第2回(仮称)千葉県こども計画策定会議 議事録要旨

1. 開催日時 令和6年9月10日(火)
午後1時00分～午後3時35分
2. 開催場所 ホテルプラザ菜の花 3階「菜の花」
3. 出席者 別紙のとおり
4. 関係課 総務部学事課、総合企画部国際課
健康福祉部健康福祉指導課、児童家庭課、子育て支援課、
障害者福祉推進課、障害福祉事業課
環境生活部県民生活課、
商工労働部雇用労働課
教育庁企画管理部教育総務課、教育政策課、教育施設課
教育振興部学習指導課、特別支援教育課
警察本部生活安全部少年課

5. 議 事

(1) 開 会

(2) あいさつ 加賀谷こども家庭対策監

(3) ①「(仮称)千葉県こども計画」の素案について

②その他

※会議設置要綱第5条第1項の規定により、真田会長が進行。

【要 旨】

①「(仮称)千葉県こども計画」の素案について

- ・説明者 椿原子育て支援課長(資料1～資料4により説明)
- ・説明者 岸田健康福祉指導課副課長(貧困部会検討状況について説明)
- ・御意見(概要)及び質疑応答(概要)は、以下のとおり。

[健康福祉指導課]

こどもの貧困対策専門部会を8月23日に開催したので、その概要について報告させていただきます。

資料1-2の30ページ、I-4-①こどもの貧困対策に関する内容を基に、協議させていただきました。

まず、素案の概要ですが、こどもの貧困対策においては、現状と課題の1の趣旨におきまして、全国におけるこどもの貧困を取り巻く状況として、およそ9人に1人のこどもが、平均的な所得水準以下の生活を余儀なくされており、貧困により様々な機会が剝奪され、権利利益を害され、社会から孤立することのないよう、

こどもの貧困の解消に向けた対策が必要としています。

続きまして、2の子どもの貧困に係る本県の現状として、県が今年度実施している、千葉県子どもの生活実態調査の分析結果を掲載したいと考えており、これらについては、この後紹介する、こどもの貧困対策における重点支援施策の柱立てに沿って整理したいと考えています。

なお、千葉県こどもの生活実態調査については、現時点では分析作業中のため、こちらに記載している内容は仮説段階のものであり、今後の分析結果により変更が生じる可能性がありますので、御承知おきいただきたいと思います。

これらの課題を踏まえ、施策の方向性と具体策です。33ページを御覧ください。

こどもの貧困対策に関する施策について、県では、これまで千葉県こどもの貧困対策推進計画において重点的支援施策の柱立てとして、「生活の安定に資するための支援」、「教育の支援」、「保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援」、「経済的支援」、「支援につなぐ体制整備」という5本柱を掲げてきたところであり、今回の（仮称）千葉県こども計画においても、これらの柱を踏襲しつつ、今回新たに「こどもの貧困に対する社会の理解促進」という柱を事務局の案として提案させていただきました。こちらを提案した趣旨は、貧困の世帯において、こどもや保護者の自己肯定感が低く、相談をためらいやすい傾向にあることなどから、貧困当事者である、こどもや家庭が自ら相談しやすい社会環境を醸成することが重要と考え、県としても柱の1つとして打ち出そうとしたものです。この素案を基にこどもの貧困対策専門部会で協議し、構成員の皆様から御意見をいただきましたので、主なものを紹介させていただきます。

そこでは、新たな柱立てとして提案された「子どもの貧困に対する社会の理解促進」については、既にある県独自の柱立て、「支援につなぐ体制整備」に対応する形で、「広げる」をキーワードにしたほうが分かりやすく、かつ、こども計画の理念にも関係しているといえるのではといった御意見や、こども基本法やこども計画におけるこどもの定義は従来よりも広く、若者も含むものであることを踏まえ、貧困対策においても、若者の支援にも特出ししていったほうがよいのではといった御意見のほか、こどもの貧困対策やひとり親支援策にも通ずる子育て支援のメニューについて、市町村によって実施の有無に差があるものや、実施市町村が少ないメニューがあり、こうしたメニューの基盤整備が重要といった御意見などをいただきました。

こうした専門部会での御意見に加え、本日の会議での議論を踏まえながら、さらに計画の内容を詰めてまいりたいと考えております。

[真田会長]

こどもの読書活動について、（仮称）千葉県こども計画（素案）の4ページに書いてあり、また、7ページに社会全体におけるこどもの読書への関心を高める取組、読書環境の整備と連携体制の構築ということが挙げられております。

この場合、学校図書、学校の図書館についてどのように充実させてきたかということについて記載があるのでしょうか。ないとしたら、なぜそこはないのでしょうか。読書は物の考え方に通じますので、学校司書を専門的に配置するのはどうでしょうか。

[子育て支援課]

素案に記載している読書活動については、生涯学習課が担当しております、本日、この場におりませんので、担当課にお伝えしたいと思います。

[真田会長]

2年後に共同親権というものが取り入れられます。共同親権におけるこどもの成長、こどもの今後の在り方について、意識はされているということによろしいでしょうか。

[こども家庭対策監]

本日、担当者が出席しておりませんので、代わりに答えさせていただきます。先ほど椿原のほうから御説明いたしました、ひとり親のサポートプランで、共同親権等については論点となるかと考えているので、御意見を踏まえ、対応していきたいと思えます。

[柏女構成員]

1点目は、こども基本法の概念に基づく計画ということなので、平仮名こどもが恐らく18歳や20歳でとどまらず、30数歳程度までを視野に入れてという計画になると思えます。そう考えると、今回の素案の中でも、こども・若者と書いてあるものと、こどもだけで書いてあるものがあります。こどもと書いてあるだけで既に若者が入り込んでいる計画という形になるので、こども・若者と分けて書くのであれば、改めて定義をしてからでないといけないのではないかなと思えます。

例えば、こどもの貧困計画はこれまでは18歳程度までを視野に置いておりましたが、これからは35歳程度までを視野に置いていくことを考えています。大学生たちの奨学金の取得率が大変多くなっておりまして、各県、各市町村でも奨学金を出し、そして一定の歯止めをかけて、例えば、流山市のこどもが奨学金をもらい学校に行った場合は、流山市の保育所に勤めるということが義務になり、かつ別のところに勤めると違約金を取られたり、返還しなければならないという話になっています。

こういうことが大人目線で行われているわけですが、そういったことを含め、どこまでをこどもという概念の中に入れていくのか、それらについては、それぞれの部署で多少異なることもありますが、しっかりと整理をしていく必要があるのではないかなと思えました。特に若者に特化して支援を考えなければいけない

という場合は、こどもといった場合には若者まで含むけれど、ここは特に若者に対してこういう施策を打っています。というように、少し書き分けることでもいいのではないかと思いました。

2点目は、こどもを育てていく営みは、いわばこどもの移動範囲を狭めるわけですし、子育てについても一定の範囲が考えられます。子育てというのは生物なので、サービスもすぐに使えたり、あるいは歩いて通えるところにサービスがなければ、ないのと同じです。

例えば、ひとり親を計画に入れていただいたのはとてもありがたいですが、50幾つある市町村内でひとり親の日常生活支援などが行われているのは、4つ程度であり、こういうことであればそれはあってもないのも同じですので、残りの市町村は恩恵に預かることができないわけです。そういう意味では幅広く用意をしていかなければいけないのではないかと考えています。

3点目は、プッシュ型の支援がとても大事だということです。例えばひとり親家庭で、児童手当などが父親の口座に振り込まれるようになっており、父親が行方不明になってしまうと、母親のところは恩恵を得ることができないわけです。これは1つの例ですが、そのように、親の状況の弊害が直接こどもに及んでしまうということが言えると思います。

例えば養育費の問題もそうですが、今、養育費をもらっている人たちは非常に少ないわけです。もらおうとするのは考え方としては分かるけれども、離婚するときは、もう顔も見たくない、というような大人の事情で取決めをしないままになってしまうと、弊害がこどもに直接及ぶというような形になります。そういう場合には、やはりちゃんと説明して、弁護士の相談もありますので、そうした相談の中で、とにかくもう少しこどものために考えてほしいと思います。そして、このサービスの取組をしっかりと伝えていくようなプッシュ型の支援が非常に大事だと思っています。

4つ目は、こども計画の中にもスクールソーシャルワーカーを増やしていくことはとても大事だと思いますが、まだまだ数が全く少なく、この計画期間中に数が充足されるとはとても考えにくいです。そうなりますと、貧困家庭のこどもたちに、例えば学校の教員とか、保育士とか、そうした方々に理解を広げていくような、裾野を広げていくような仕組みをつくっていくことがとても大事なのではないかと思っています。支援者がこの問題に早くから気づけるようにしていくこと、そして、そのツールを開発し、それを研修などで使用していくことによって裾野を広げていくという取組などもとても大事ではないかと思いました。

[こども家庭対策監]

まず、こども・若者の定義については、私どももこの文章を整えていく中で、非常に難しく、定義は当然冒頭に書いていきますが、担当者がきちんと認識し、書き分けていく必要もありますし、分かりやすく示す必要もあるということ

非常に感じております。

特に平仮名こどもは、大人としての円滑な生活に至らない若者も含んでいますが、子ども・若者育成支援推進法の計画は通常の若者たちが支援の対象に入っており、分かりづらいところがありますので、御意見を踏まえ、表現等を検討していきたいと思っております。

個別の施策につきましては、担当課で施策を展開する上で参考にさせていただきたいと思っております。また次回の会議で対応等は整理をさせていただきます。

[清水構成員（代理）]

1点目ですが、何をどの水準まで達成するのかということが計画策定においては重要だと私も考えております。この点を具体的に施策に盛り込んでいただき、先ほど椿原課長から御説明もあったとおり、その点検討中かと思っておりますが、可能な限り数値目標を設定していただき、実効性のある計画としていただきたいと思いますと思っております。

日本語教育に関しましては、例えば拠点校を複数設置して、日本語がほとんどできないレベルのこどもたちへの日本語指導を一定期間集中的に行い、一定レベルまで習得した後で、こどもたちの居住地の学校に編入させるなどの取組をぜひ御検討いただければと思います。こうした日本語の初期指導を行うような取組に関しましては、愛知県などで先進的に行われており、ほかにも実施している地域があると聞いております。

また、伝聞情報ではありますが、日本語が分からないこどもが入学をした場合、現在は各学校担任の教員に対応が任せられているケースも多いと伺っております。教員の方の負担も多く、また、こども自身も、自分一人のために負担をかけているのではないかといった負い目を感じる場合もあり、学校に通いたくなくなるケースもあると聞いております。統計や、国の政策からも分かるとおり、外国人は今後も確実に増加していくこととなります。計画の中で、確実に将来を見据えて課題に向き合いながら、行政としてあるべき姿を示していただけたら幸いです。

2点目ですが、18ページの③のところに記載されている事項に関しましては、先進事例の調査であったり、関係機関との情報交換ということであり、これはとても重要であると考えています。しかし、今後数年間の計画の中で調査や情報交換だけという点に、それで十分なのかという違和感も感じる部分もあります。こうした取組を経て、次へのステップとして具体的に何をするのか、ぜひとも書き込んでいただきたいと思いますと考えております。計画には多数の部局が関係すると思っておりますが、ぜひ前向き感を持った計画としていただくよう、リーダーシップを発揮した取りまとめをお願いしたいと存じます。

3点目ですが、8ページから12ページの、創造的な未来を切り開くこども・若者の応援というところで、施策の方向と具体策の1の③に関しましてですが、「国際交流を実施している県立学校の割合の増加」という記載がありますが、他国

との交流やアジア経済研究所との連携だけではなく、既に日本に在住している外国人や学校にいる児童生徒、外国にルーツのある児童生徒と交流をしたりや、文化を知るための機会を増やしていただき、身近なリソースを使った国際交流や多文化共生教育というのができたらよいと考えております。外国人を支援の対象と見るだけではなく、日本人の児童生徒にとってもグローバルな視点や幅広い視野を持てるきっかけになる財産になり得ると捉えていただけると幸いです。

[子育て支援課]

外国人の子どもたちや外国人でなくても、日本語に苦労している子どもたちが増えている中で、実態を踏まえて、数値目標を定め、それにのっとり計画を進めてほしいという御指摘、重く受け止めております。

素案の中では、例えば17ページに「施策の方向と具体策」とありますが、具体的事業を今、関係課で調整をしており、次回原案のときには、具体的な中身が書き込まれるようにまとめているところでございます。今、御指摘いただいた現場における課題感などを踏まえて、書き込んでいきたいと思っておりますので、また御意見をいただければと思います。

[石井（敏）構成員]

素案概要の第3章、④のところ、こちらの下のほうに「若い世代が、自らの主体的な選択により、結婚し、子どもを産み、育てたいと望んだ場合に、それぞれの希望に応じて社会全体で支えていく」とあります。一方で速報版の段階の資料4では、「将来の希望」の下のクロス集計の特徴的な結果で、「学年が上がるにつれて「子どもを育てている」状態にいたいと思う人の割合が低くなる」、この数字が高校生になると11%、かなり衝撃的な数字ではないかと思っております。

この論理構成でいくと、子どもを育てたいと思う人が少なくなっていく状況の中で、育てたいと思う人だけを社会で支援していくという意味になると思うのですが、どうでしょうか。むしろ、ここを増やしていくというような積極的なアプローチというのではないのかということを考えております。

また、このアンケートをして、これから具体的な施策を話してしていくのではないかと思います。それをどのように取り組んでいくのかというのが、今後話し合いを進める上で確認しておきたいと思っております。

[子育て支援課]

結婚につきましては、やはりご本人の意思が大事ということもございます。確かにアンケートの結果では小学生、中学生、高校生と顕著に出ているという状況でございます。子育ての楽しさというのを皆さんに分かっていただくということも重要な取組だと思っておりますので、このアンケートを基に、今後の取組につきましても検討させていただければと思っております。

[見富構成員（代理）]

資料2にあるとおり、計画策定に当たって、市町村に意見照会をしていただき大変ありがとうございました。県と市町村が情報共有しまして一体的な施策が展開できることを期待しております。

私からは2点ございまして、こどもの意見聴取についてのことになります。1つ目が資料3になりますが、こどもの意見聴取を既に実施している、これからされるというところですが、アンケートやワークショップというところで、1から3につきましては、基本的にこどもたちでも意見表明を比較的自らしてくれるような人たちが対象になっているかと思えます。

本市でも、高校生や大学生を対象にワークショップを実施いたしました。その結果、やはり積極的なこども、若者たちということもありまして、非常に興味、関心を持ち、若者が中心となって、例えば情報発信していくとか、まちづくりに積極的に参画していこうというような声もあり、いいアイデアや、そういう意欲を持つこと、参画していこうという意識を持つこと自体が意味のあるものになると考えております。

資料の具体的施策の2ページの下、2の「こども・若者の意見表明の環境づくり」というところにもありますが、今回のこども計画の策定だけでなく、やはり進行管理の中でも、このようなこどもの意見を聞くというようなものも引き続き、随時でも結構ですが、実施していただきたいと思っております。

もう一つが、資料3の4の「配慮が必要なこども等へのヒアリング」というところですが、こちらは先ほどの1から3とは違い、なかなか意見が表明しづらいこどもたちで、聴きづらい部分もあるというところで、この辺が配慮も必要ですし、なかなか難しいところなのかと思えます。実際、どのようにしていくかというところが気になっているところです。

また、市町村では、やはり難しい部分があり、千葉県だと、例えば児童相談所という機関がありますし、そのほか、発達支援センターとか、いろいろな機関を想定されているかとは思いますが、この辺の意見聴取に当たりまして、市町村との情報共有をさせていただくことがあれば、ぜひお願いできればと思っております。

[子育て支援課]

こどもの意見聴取については、市町村でも既に取り組みされているところもあり、そこからの情報をいただくこと、こちらからの情報提供も含め、検討させていただければと思っております。

配慮が必要なこどもにつきましては、確かに難しいといった面もあり、やり方はこちらでも検討しながら取り組むところがございますので、市町村の皆様と情報共有させていただければと思っております。

[子育て支援課]

こどもの意見聴取について、計画策定のためだけではなく、これからも実施してほしいという御意見をいただきました。

素案では、資料1-1の下の方、第5章「計画の進行管理」のところで、「こども・若者の意見反映」というのを入れております。この中身については検討しているところですので、次回原案のときにお示しできればと思います。

[貞廣副会長]

1つ御質問と、意見を申し上げたいと思います。進捗管理とおっしゃっていますが、進捗の管理をするのはこの会議体になるのでしょうか。どこが主体となって進捗の管理をするのでしょうか。もし進捗管理をここでするのであれば、アンケート調査をやりながら、例えば投票権はないけれども、会議体に1人、若者枠のようなものをつくり、意見を聞きながら進捗管理をするというのも、あろうかと思えます。

2つ目は、全然本質的なことではないのですが、資料4の、アンケート調査の集計結果の1枚目の(2)こどもの権利の感じ方について、4つの原則の一番最後の「差別的な扱い」というところで、どう感じるかを聞き、差別的な扱いを全く感じませんと答えているので、こういうグラフになっていると思うのですが、これは、いわゆる反転項目であり、こういう形で出すと誤解を生じるので、反転項目として反転させていますとするか、そもそもできれば今後は、質問する段階で反転項目にならないようなリード文にいただき、全部答え方がそろような形にしないと、普通の人々がぱっと見て分からなく、ここだけとても差別的な扱いをされているというようになりそうです。この速報値の見せ方と今後の調査設計の在り方は、工夫をしていただいたほうがいいのかと思いました。グラフが、とても印象的に一人歩きをしていたので意見として申し上げました。

[子育て支援課]

進捗管理ですが、会議体については、今回は計画策定ということで捉えております。ですが、引き続き何らかの有識者の方の御意見を伺うということも必要ではないかと考えておりますので、若者の参加を含めて検討させていただければと思います。

アンケートにつきましては、確かにこの部分のグラフを見ますと、そうした誤解を生じかねないという状況がございますので、今後、検討させていただければと思います。

[尾関構成員]

まず、2ページの真ん中あたりの施策の方向性と具体策で、一番最初に「こども・若者の権利に関する普及啓発」とあり、前回の会議のときに、非常に肝である

という話が委員からもあったかと思いますが、①の「こどもが基本的人権の」という部分については、どんな社会をイメージしているのかというのが、これからヒアリングを行うそうですので、こどもも、大人も同じ社会を目指しているようなイメージがつかめるものが、こどもの中から意見が出てくるといいと思います。

②について、「教職員に研修を行い」という部分に違和感がありまして、今日報道の方もいらっしゃいますが、行政にとっては頭の痛い話かもしれませんが、不適切保育や施設内での虐待、里親によるわいせつ等の事件が昨年度もございました。そのため、こども・若者の権利に関する普及啓発、教職員に研修を行うだけでなく、こどもに関わる職業のほかの方たちにも研修を行っていただきたいと思っておりますし、指導力を育成するのではなく、支援力ではないのかと思ったりしています。

あわせて、こういった不適切な支援については、どこかに課題として挙げていただきたいというのが意見です。

それから、6ページの下の方、2番目の「社会貢献活動の推進」の②です。すぐ、「県民が」で始まっていますが、「生涯にわたって社会の中で支え合い共に生きていく力を育むことができるよう」というのは、主語を「こども」にしたらとてもすてきなことではないかと私は思っております。

[子育て支援課]

いただいた御意見につきましては、今後、関係部署につきまして検討させていただきます。

[真田会長]

障害のあるお子さんたちについて、要するにインクルーシブについて明確に記載がないように思うのですが、ありますか。

それから、インクルーシブについて、方向性をきちんと打ち出すのか。さらに、この場合に重要なのは、要するに担任1人では賅い切れないという部分があります。これを支援する教員等について、どういうふうにお考えになるかということもお聞きしたいです。

[子育て支援課]

素案37ページの1の「障害の有無にかかわらず安心して共に暮らすことができる地域づくり」で、4番目に「一人一人の能力や可能性を最大限に伸ばすインクルーシブ教育システムの構築を目指し」とあります。詳細は担当課にお伝えし、確認いたしまして、ご提示できればと思っております。

[真田会長]

その中に、「教育内容や指導方法の改善・充実を図ることが求められる」という記載があるわけです。この場合に、最初に申し上げた補助の教員だとか、そう

いったこともここに含まれているのか、お考えになっているのかということをお聞きしたいです。

もしインクルーシブを進めるといってお考えであるならば、私の妻が学校の教師をしております、インクルーシブになってきた場合、なかなかうまくバランスが取れない場合が出てきます。そういうバランスを取るためには、教育方法の方針だとか、内容だとか、さらに人的パワー、これが必要ではないのかと思います。理想として、これが一番良いと言っているけれども、教員にただ負担を押しつけているということになると、結局言っただけの話になってしまうと思うのですが、そこも少し御検討いただきたいと思っています。

[大野構成員]

インクルーシブというのをここで軽々しく用いるべきではなく、きちんと特別教育支援や、そういった中で十分に話し合われた上で、ここで文言を持ち込んでほしいです。これが今後県内の素案になることを考えますと、ここでいわゆる確約をとったこととなり、十分な検討がなされないまま進む可能性もあると思いますので、この表現については慎重にお願いしたいと思います。

それから、資料1と2の90ページ前後ぐらいのところ、Ⅱ-2-②の青少年健全育成と、それに続きましてⅡ-2-③居場所づくりがあると思うのですが、現在、ト横キッズであるとか、あるいは不登校になり、どこかにたむろしたり、あるいは半グレの集団に入ったりというのは、いわゆる家庭と学校以外に居場所がなかなか見つからない子であり、そういった子たちをいかに民間も行政も一緒になり、救うのかを考えた部分だと思うのですが、このところで、結局、不良という形で別な枠組みにされていたり、あるいは警察が入る、学校が入るという形で、どうしても子どもが一番行きたくない機関と組んで話し合い、居場所をつくるというのは、無理があるのではないかという気がします。

当然、そういった機関が関わることも必要だと思いますが、それとは別に民間の力を利用したり、あるいはもう少しピアカウンセリングのような形で若い方たちが関わってくれるようなところですか、時々、年に数回開かれるというわけではなく、いつでもアクセスしやすい、夜中の居場所になる、そういったところを提供するようなことも必要だと思います。

結局、私たちが望むような形で、青少年たちが全て利用してくれるわけではないと思います。そうすると、青少年たちが利用しやすく、居場所がないが故の逸脱した場所で逸脱した行動、オーバードーズであるとか、そういうところに苦労しているのだとすれば、もう少し、居場所について柔軟な運用と考え方を反映していただければと思います。

[子育て支援課]

子ども計画をつくる中では、全ての子どもが生きていく中で、障害を持った子も

持ってない子も、全ての子がという理念はありますので、その盛り込み方についてはきちんと検討し、原案に反映させていきたいと思えます。

2点目としまして、こどもの居場所の問題で、家庭と学校以外に居場所が必要ではないか、そういったところについても民間の力を利用したりという、そういう部分についての織り込みが少し見えなかったというところがございますが、こちらについても御意見を受け止めまして、関係課とともに検討してまいります。

[大野構成員]

インクルーシブということと、どの子もきちんとした教育を受けられるようにということは全く別の概念です。正確な言葉で使っていただけるようお願いしたいと思えます。

[新福構成員]

インクルーシブの教育については、すごく難しいと私たち現場の人間も感じているところです。実際の教育現場では、支援学級のお子さんだったり、支援学校のお子さんとも教育の場の差がかなりあるというところと、障害がないお子さんたちとの交流というのはかなり少ないということが今の実態にはあると思えますし、そこをどういうふうにお子さんたち、お互いに共存しながら教育を受けていくのかという難しさというのが実態としてあるというところを考えながら、どうできるのかというところの答えが、正直なかなか導き出せていないと私たちは感じているところです。

支援学級や、支援学校の教員数は足りているというように私たちは感じていないですし、実際には先生たちの数も少ないのが現状であるという認識はしてはいるのですが、本当に心のケアまでというと、教育の中ではそこまで対応し切れておらず、できればそうなってほしいと思っておりますが、現状と思いとというのは乖離がかなり大きいのではないかと感じております。

[真田会長]

ここは今後重要な点なので、事務局のほうでよく練っていただきたいです。

[新福構成員]

児童虐待の部分で、虐待を起こしてしまった方たちへの支援もそうですし、虐待を起こさないための親御さんたちの相談機関、相談できる場所、そういうものをもっと広域にいろんなところにあるということを私たちは望んでいるのですが、それが計画の中ではちょっと分かりづらく、相談場所の部分が少し見えてこないのではないかと感じています。

また、42ページ一番下の③のところ「親の役割意識を高めるための取組」というのが少し分からないので、御説明をいただけたら助かります。

それから、虐待してしまった親御さんへの指導であるとか、あと家庭復帰に向けての取組というところが、親御さんからすると、すごくゆっくり過ぎて、もやもやした気持ちで、ずっと子どもと別れて暮らしているという現状が今もありますので、その虐待が起きてしまった後の支援の仕方、そこについてもう少し丁寧に、計画の中に反映されるといいのではないかと感じています。

[児童家庭課]

確かにこの計画の中には相談の機関ですとか、家庭復帰に向けた取組のほうが少し見えてこないという部分があると思いますので、この点、補充できるような形で検討して盛り込みたいと考えております。

[松山構成員]

やはり子どもの居場所を何とか作らなければと思います。このアンケートの中でも、家や学校で安心して過ごせるというのが最も多いですが、半分です。あとの半分は、まだ生まれて10年もたっていないのに家庭は居場所ではないという結果になっており、この先、ト一横キッズしかないのではとってしまいます。

家庭でどうやって過ごすのかというところを、いろんな機会があると思うのですが、家庭だけに負わせるのではなく、地域も実はもう崩壊はしています。しかし、そこを何とか魅力ある場にして来るようにする。3年前、雪が積もり、休日だったので、皆家族総出で雪かきをしました。初めてそれでお向かいさんが誰かということが、分かった人もいたんです。

何か困ったとき、例えば保育園に通っている子どもたちですけれども、災害が起きたとき、親なんて、絶対迎えにすぐ来れないです。まして公務員の方、学校の先生、医療関係者も多くいらっしゃいます。そのときに、誰がその子たちを守るのかというと、地域の方たちではないでしょうか。だから、地域との関係性をよくしなくてはいけない。また担うのかというと、地域に支えてもらわなければ、保育園だけではなく幼稚園もそうだと思いますが、正直言ってもうその役割を担い切れない状況です。皆そうだと思います。どういう社会にするかというところをこれから検討していかなければならないのではないかと思います。子どもたちの場所、安心できる場所、安心というのは住み慣れたところなので、虐待の家庭だと、ちゃぶ台やテーブルの上が散らかっていても、それが常であれば、そこは安心なんです。しかし、決して安全ではないです。そういった家庭の方が多いとは思わないですが、貧困家庭であったりすると、安心が安全ではない。その中で育てている子どもたちに対して、社会で支えられるような仕組みに早くなれたらいいと思います。

[真田会長]

これについては、地域との連携についてももう一度練っていただければと思います。

[大野構成員]

こどもは1人では育つことはできなくて、結局、どうしても保護者や、それに代わる方たちが関わることになります。

ですが、この目次を見たときに、親、保護者や育ててくれる方を支えるというところが、大きな3番の「社会全体で子育てを支える」というところにひとり親家庭や共育ての推進とか、そういうことはあるのですが、親が困ったときにどういうサポートが入るかということ、全部困ったケースについて細かく見ていかないと分かりにくいというのがあります。

結局、子育てに困る方たちのアクセスの仕方があまりうまくなったりすることがあり、アクセスできる場所を探しているうちに疲れてしまい、もうアクセスしなくてもいいと諦めてしまう傾向もあるという話も聞いたことがあります。それを考えると、県内で困ったときに、虐待しそうになることから、教育のことから、お金のことから、全部受け止められるような親に対するワンストップのところをつくらなければ、結局、こどもの育つ環境を整えていくことができないのではないかと思います。

そういう意味では、親に対する支援というのをもう少し具体的に、親が使いやすい形できちんとこの中に提示していただけたらと思います。こどもだけというところの子育て支援課という中でなかなか難しいのかもしれませんが、親に対する支援がない限り、子育ての支援は変わらないと思い、御一考いただければと思います。

[子育て支援課]

親が困っているときに、その困っている親が助けを求められるワンストップの仕組みというのは大事な視点だと思っております。行政は、いろいろな相談窓口があるのですが、結局いろいろあり過ぎて、どこに問い合わせればいいか分からないですとか、おっしゃっているワンストップというのはそういうことかと思えます。

その御指摘を踏まえ、子育て支援課だけではなく、県としての計画で、今、全庁挙げて検討しているところですので、相談窓口を持っているところも複数ありますので、連携しながら、こういった形でお示しできるのかということを引き続き検討した上で、また次回の会議でお示しできればと思います。

[柏女構成員]

今、ワンストップの話がありましたが、この計画の素案を見ていると、ワンストップも政策、計画を推進していくための手法の一つだと思うのですが、その手法が書かれていないので、それは入れていく必要があるのではないかと思います。

例えばワンストップというのは、まさにニーズにすべて答える、答えるという受け止めるところが必要だということと、それからもう一つは、これに加えて分野

横断的で切れ目のない支援ができていないか。例えばヤングケアラーが支援できないのは、障害者相談支援専門員と介護支援専門員と子育ての関係者が一堂に集まりケースカンファレンスをする、そういう場が定着してないということに代表されるように、そういう政策の手法も地域共生社会実現のための分野横断的で切れ目のない支援をつくっていく手法が大事だと思います。

それから3つ目は、これはもう出ていますけれども、こども・若者当事者の意見を聞いて進めるというところですか。

そして4つ目が、先ほど私が申し上げている、こどもが着実にサービスに手を伸ばせる仕組みにする。つまりプッシュ型の支援にしていく。あるいは、法的介入です。児童相談所、虐待の話もありましたが、そういうときには親が何と言おうとも、こどもを家庭から切り離すというようなことも大事な、今日、検証委員会を開かれることになっていると伺っていますが、これも一種の手法だと思います。

あとは、これは県の計画で、しかし、実際に子育て支援をやるのは市町村で、県がやるのはほんの僅かですので、市町村支援という手法も考えていかなければと考えると、5つ、6つぐらいの、この計画を推進していくための手法というのが別項目で上がってもいいのではないかと思いますので、御検討いただければと思います。

[子育て支援課]

確かに手法のところの切り口は、この中ではお示しできてないので、承りまして検討を進めてまいります。

[風間構成員]

69ページのところのⅡ-1-②妊娠・出産・子育て環境の整備で、下から2番目のポツのところ、「令和8年度から0～2歳児を対象とし、全ての家庭を対象とした「こども誰でも通園制度」とありますが、0歳から2歳だけに限られてしまったのでしょうか。

また、先ほどから母親支援というお話も出てきていると思うのですが、71ページから施策の方向と具体策。一番最初に出てきているのが待機児対策で、やはり親対策という変なのですが、こどもの目線ではないのではないかと勝手に思っていました。一番後ろの12番に「幼稚園や保育園等が地域における子育て支援の拠点となるよう」と、そういうことが書いてあるのですが、どちらかというと母親支援というか、先ほど出ていたように、確かに困っている親を助ける、困っているこどもじゃなくて親を助ける施策になっていて、こども目線だと、もう少し違う施策の順番で並べていただいたほうがいいのではないかと思います。

[子育て支援課]

まず、誰でも通園でございますが、令和8年度から0歳6か月から2歳児を対象に、全ての家庭を対象に制度が開始されるということで、現在、国が取組を進めているというような状況でございます。

施策の並びにつきましては、構成員、御指摘のとおりの部分もあろうかと思えますので、今後、こどもの目線ということを踏まえまして、順番等については検討したいと思えます。

[瀧本構成員]

128ページの、共育での推進ということで現状と課題が分かれておりまして、今、下から2つ目のところです。「依然として子育ての中心的な役割は母親が担っている」という中で、その前のところには、企業や働く人々の意識啓発が必要だということも書かれています。

具体的な対策として、130ページのところに幾つか項目があるのですが、例えば②番のところで「企業経営者、人事労務担当者」云々で、関係法令の知識の周知ですとあるのですが、やはり頭で分かっているけれども、なかなかいかないところの中で、それぞれ性別による固定的役割分担意識がまだまだ根強く残っているのではないかと考えています。

例えば④番の中で「男女が共に子育てを担う意識を醸成するため、企業などと連携した幅広い男女共同参画意識の普及・啓発を行います」と書かれてはいるのですが、具体的に固定的役割分担意識の払拭みたいところを書いていかないと、漠然としたところになっていて、どうなのかという感じがしています。

例えば育児休職の取得については、どれぐらいの対象者、男性が企業で育児休職を取得したかというところを仮にチェックするとして、取得率は大分上がってきていると思うのですが、傘下の労働組合の調査では、取得率は9割を超えているが、実態を見ると、取得日数が数日ですとか1週間ですとか、要は全然目的が達せられてないような取得状況であって、それではあまり意味がないのではないかと考えていますので、そういった表面的な取得率だけではなく、こういったチェックをするか分かりませんが、具体的な真の目的が達成できるような取得になっているのかどうかというチェックをする形で御検討いただければありがたいと思っています。

[雇用労働課]

多様性が今求められている中で、特に育児の部分ですとか、最初のお話でしたけれども、女性のほうが担っていることが多いのではないかと御指摘がございまして、今、県でも多様性条例ができた関係で、雇用労働課では各課と連携し、セミナーの開催や、特に多様性の部分だとか、育児休業で課題を持っていらっしゃる企業に対してアドバイザーを派遣するなどし、対策を取っているところです。御指摘のように、今後、女性、男性の役割分担という垣根を取り

払っていくためにも、県としても、セミナーや啓発については取り組んでいきたいと考えているところでございます。

もう1点ありました育児休業取得について、表面的な部分だけではなく、実態の部分というところがございますが、雇用労働課で、実質の実態部分の調査を確実にしているわけではないのですが、企業からのお話ですとか、労働者向けのセミナーの啓発を通しながら、こちらのほうも状況を把握した中で進めていきたいと思えます。

先ほどの多様性につきましては、各課と連携してやっていきたいと考えているところです。

[貞廣副会長]

瀧本委員がおっしゃったことは、とても大事な御視点で、評価をするに当たり、本当に真に実態を反映している目標値等を設定することが重要だという御指摘と伺いました。

その上で、次回、目標項目と目標値の設定が出てくるとのことですが、ぜひ実態をしっかりと反映した数値を設定していただくというのは当然ですが、できればアウトプットと呼ばれる事業量のようなものではなく、真の効果を示すアウトカムの指標をできるだけ設定していただきたいと思えます。

かつ、これは今後のことになりますが、お手元にあるデータなども限りがあり、今後、目標に関連するデータのあるものとか、何とか設定できそうなものを設定すると思えます。目標年度は令和11年度であり、1回設定をした目標は見直さないという考え方もあると思うのですが、より実態を反映したアウトカムの指標が見つかった場合は、それを追加するなどして矛盾を排除した検証をしていただきたいと思えます。これでいわゆるPDCAサイクルを政策的に回すとか、エビデンスに基づいた政策立案、特にEBPMは中央政府でも標榜されていますが、その実態を伴うと思えます。

3点目ですが、これはこちらの策定会議の問題ではないのですが、ある特定の政策の目標に合致をするような、エビデンスなり目標値なりを設定するというのを、それぞれの担当課の方が担当課の考えのみで設定するというのは限界があると思えます。むしろEBPMをしっかりと推進するために、何がエビデンスになり得るのか、エビデンスに基づいた政策立案なり政策で評価なりを行っていくには、県がどういう調査等を行うべきなのかということをしかりと庁全体で考えるようなEBPM推進室のようなものを県庁内で作っていただき、この子育て、こども計画などに限らず、全ての政策を適切なエビデンスによって評価することを支援するような室を作っていただかないと、すごく御負担だと思います。各課、この数値ではないのではないかと思いつつ、目標値を何日までに出せと言われていたから出すというようなことになると思うので、今後、長期的な支援として、ぜひ県全体でそういうことを考えていただくと、評価が実質的に

なるだけではなく、担当課の方の要らぬ御苦勞もなくなるのではないかと思います。

[子育て支援課]

持ち帰り、その部分もしっかりと伝えてまいりたいと思います。

[真田会長]

我々弁護士会の委員会、会議は大体6時からあります。2時間ぐらいやり、終わりは8時。8時から皆で飲みに行こうということになると、そこに女性の立場はないんです。

今、我々は委員会を午前中にやり、3時には終えるよう取り組んでおり、女性の参加を促しています。積極的に自分の仕事を調整して参加するという方々が多くなりました。ですから、この問題について、今、貞廣先生からも御指摘があり、瀧本先生からも御指摘がありましたので、まさに日本を根本的に変えて、これが社会の進展の一つの重要な要素になり得ると考えますので、その辺りをでよく考えていただきたいと思います。

(5) 閉会